

基本構想作成予定等調査結果
(平成28年3月末現在)

国土交通省総合政策局安心生活政策課

目次

I	市町村の体制等に関する調査	
(1)	基本構想の作成を担当する部署の有無	1
(2-1)	提案を受け付ける体制(窓口となる連絡先の設定等)の有無	1
(2-2)	提案実績の有無	1
(2-3)	提案者の類型、提案への対応	1
(3)	基本構想の作成予定の有無	1
II	基本構想の作成予定がない市町村に関する調査	
(1)	作成予定がない市町村の考え方	2
(2)	作成上課題となっている点	2
(3)	基本構想作成のガイドブック、バリアフリー化推進支援制度の認識状況	2
III	基本構想の作成予定がある市町村に関する調査	
(1)	基本構想の作成状況	3
(2)	協議会の設置状況	3
(3)	基本構想の作成予定地区と旅客施設の関係	3
(4)	当該基本構想に含まれる生活関連施設(予定も含む)	3
IV	基本構想を作成済みの市町村に関する調査	
(1)	基本構想作成のきっかけ	4
(2)	基本構想の作成にあたり参考にしたもの	4
(3-1)	協議会の設置の有無	4
(3-2)	基本構想作成後の協議会開催状況	4
(3-3)	協議会等の構成メンバー	5
(4)	住民意見の反映方法	5
(5)	基本構想作成着手から作成完了までに要した期間	5
(6)	重点整備地区及び生活関連経路の設定状況	5
(7)	生活関連施設の種類	6
(8-1)	事後評価実施の有無	6
(8-2)	事後評価の内容	6
(8-3)	事後評価結果の活用方法	6
(8-4)	事後評価における協議会の活用の有無	6
V	特定事業に関する調査	
1.	公共交通特定事業	
(1)	公共交通特定事業の位置づけ	7
(2)	公共交通特定事業計画の完了時期の明示	7
(3)	公共交通特定事業の進捗状況	7
(4)	事業完了予定が未定の理由	7
(5)	計画作成予定が未定の理由	8
(6)	基本構想の作成完了から公共交通特定事業者より公共交通特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間(未着手を除く)	8
(7)	公共交通特定事業計画の認定状況(未着手を除く)	8
2.	道路特定事業	
(1)	道路特定事業の位置づけ	9
(2)	道路特定事業計画の完了時期の明示	9
(3)	道路特定事業の進捗状況	9
(4)	事業完了予定が未定の理由	10
(5)	計画作成予定が未定の理由	10
(6)	基本構想の作成完了から道路特定事業者より道路特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間(未着手を除く)	10
(7-1)	生活関連経路の位置の管理方法	10
(7-2)	生活関連経路の整備状況の管理方法	10

3. 路外駐車場特定事業	
(1) 路外駐車場特定事業の数	11
(2) 路外駐車場特定事業計画の完了時期の明示	11
(3) 路外駐車場特定事業の進捗状況	11
(4) 事業完了予定が未定の理由	11
(5) 計画作成予定が未定の理由	12
(6) 基本構想の作成完了から路外駐車場特定事業者より路外駐車場特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間(未着手を除く)	12
4. 都市公園特定事業	
(1) 都市公園特定事業の数	13
(2) 都市公園特定事業計画の完了時期の明示	13
(3) 都市公園特定事業の進捗状況	13
(4) 事業完了予定が未定の理由	13
(5) 計画作成予定が未定の理由	14
(6) 基本構想の作成完了から都市公園特定事業者より都市公園特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間(未着手を除く)	14
5. 建築物特定事業	
(1) 建築物特定事業の数	15
(2) 建築物特定事業計画の完了時期の明示	15
(3) 建築物特定事業の進捗状況	15
(4) 事業完了予定が未定の理由	15
(5) 計画作成予定が未定の理由	16
(6) 基本構想の作成完了から建築物特定事業者より建築物特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間(未着手を除く)	16
6. 交通安全特定事業	
(1) 交通安全特定事業の数	17
(2) 交通安全特定事業の事業内容	17
(3) 交通安全特定事業計画の完了時期の明示	17
(4) 交通安全特定事業の進捗状況	17
(5) 事業完了予定が未定の理由	18
(6) 計画作成予定が未定の理由	18
7. その他の事業	
(1) その他の事業の位置づけ	19
(2) その他の事業の主な内容	19
(3) その他の事業計画の完了時期の明示	19
(4) その他の事業の進捗状況	19
8. 移動等円滑化経路協定	
(1) 移動等円滑化経路協定の締結の有無	20
VI その他バリアフリーに関すること	
(1) バリアフリー推進に関して国の施策として望むこと	21
(2) 移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する条例の有無	21
(3-1) 特定事業の進捗状況の公開状況	21
(3-2) 市町村所有の公共施設のバリアフリー情報の公開状況	21
(3-3) その他のバリアフリー関連情報(心のバリアフリー・子育て)の公開状況	21

I 市町村の体制等に関する調査 【全市町村※（1,741市町村）】

(1) 基本構想の作成を担当する部署の有無

担当部署あり	担当部署なし	
360	1,375	1,735

(2-1) 提案を受け付ける体制（窓口となる連絡先の設定等）の有無

	体制あり	準備中	体制なし	
旅客施設あり市町村	172	31	1,181	1,384
旅客施設なし市町村	7	2	342	351
合計	179	33	1,523	1,735

(2-2) 提案実績の有無

提案を受けたことがある	これまでに提案はない	
6	1,729	1,735

(2-3) 提案者の類型、提案への対応

提案を受けた市町村	提案者	提案への対応
茨城県土浦市	高齢者、障害者等による団	作成・変更をすることを公表
東京都調布市	地元住民団体	作成・変更をすることを公表
山梨県上野原市	JR四方津駅周辺のバリアフリー化を推進する団体	作成・変更をすることを公表
大阪府大阪市	高齢者、障害者個人	作成をしないことを公表 (提案地区付近に既存の基本構想があること、本市の既存25地区の基本構想の道路特定事業の整備進捗率が低いこと、本市の厳しい財政状況を鑑み、当面の間は、新たな基本構想の作成は行わず、既存の基本構想の事業完了を最優先とすることとしたため。)
兵庫県三木市	NPO	対応を検討中
群馬県上野村	村民	作成・変更をすることを公表

(3) 基本構想の作成予定の有無

() はすでに1つ以上基本構想を作成済みの市町村数

	作成予定あり	作成予定なし				作成予定なし又は時期未定
		作成着手済	平成27年度中に作成着手予定	平成28年度中に作成着手予定	平成29年度以降概ね5年以内に作成着手予定	
全市町村数	59(31)	17(10)	10(5)	10(4)	22(11)	1,676
旅客施設のある市町村	59(31)	17(10)	10(5)	10(4)	22(11)	1,325
(5,000人以上/日)※1	45(29)	14(9)	10(5)	8(4)	14(10)	446
(3,000人~4,999人以上/日)※2	3(1)	2(1)	0	0	1	129
(3,000人未満/日)※3	11(1)	1	0	2	7(1)	750
旅客施設のない市町村	0	0	0	0	0	351

※1 利用者数が5,000人/日以上旅客施設をもつ市町村

※2 最も利用者数の多い旅客施設の利用者数が3,000~4,999人/日の市町村

※3 利用者数が3,000人/日以上旅客施設をもたない市町村

※福島県広野町、檜葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町については、東京電力福島第一原発事故の影響により、調査を見合わせている。

II 基本構想の作成予定がない市町村に関する調査
【作成予定なしと回答した1,683市町村が対象】

(1) 作成予定がない市町村の考え方

作成したいと考えているが、課題があつて困難	作成する考えはない	
703	973	1,676

(2) 作成上課題となっている点（複数回答あり） 【n=703市町村】

理由	回答数
基本構想作成（検討）のための予算が不足している（財源の確保が必要）	478 (68.0%)
基本構想に位置づける事業の実施のための予算が不足している（財源の確保が必要）	320 (45.5%)
作成ノウハウがない（国土交通省によるプロモート活動等を希望する）	344 (48.9%)
関係部局の理解・協力が得られない	32 (4.6%)
利用者数が少なく、整備効果が低い	158 (22.5%)
面的なバリアフリー化が既に進んでいる	61 (8.7%)
その他	196 (27.9%)

<その他の具体的な内容>

- ・既存の基本構想に基づき、既にバリアフリー化が予定されているため。
- ・震災により被災した公共施設の復旧工事を優先するため。
- ・個別に対応することとしているため。
- ・基本方針の対象となる利用者数に満たないため。
- ・担当部署が決まっておらず、組織内の調整が困難なため。
- ・すでに基本構想を作成済みのため。
- ・物理的にバリアフリー化が困難なため。
- ・人員不足のため。
- ・バリアフリー化に対する要望がないため。

(3) 基本構想作成のガイドブック、バリアフリー化推進支援制度の認識状況 【n=703】

	回答数
知っていた	49
多少知っていた	207
ほとんど知らなかった	257
知らなかった	168
無回答	22

Ⅲ 基本構想の作成予定がある市町村に関する調査
【作成予定ありと回答した60市町村が対象】

60市町村において、今後110地区で基本構想の作成が予定されている。

(1) 基本構想の作成状況 【n=110(基本構想作成予定数)】

	回答数
作成着手済み(平成27年度着手)	21
平成28年度中に作成着手予定	18
平成29年度中に作成着手予定	20
平成30年度以降概ね5年以内に作成着手予定	51

(2) 協議会の設置状況 【n=110(基本構想作成予定数)】

	回答数
作成に当たって、協議会を設置している。	44
作成に当たって、協議会の設置を予定している。	46
作成に当たって、協議会を設置していない(設置予定はない)。	18
未定	2

(3) 基本構想の作成予定地区と旅客施設の関係 【n=110(基本構想作成予定数)】

	回答数
旅客施設を含む基本構想	94
旅客施設を含まない基本構想(特定事業において、旅客施設との間に移動の円滑化を確保。)	2
旅客施設を含まない基本構想(上記の場合を除く)	7
未定	7

(4) 当該基本構想に含まれる生活関連施設(予定も含む)(複数回答あり)
【n=110(基本構想作成予定数)】

	回答数
特定旅客施設(鉄道駅、バスターミナル等)	77
旅客施設(鉄道駅、バスターミナル等)	45
官公庁施設(市役所・区役所・役場、警察署・交番、郵便局等)	79
福祉施設(老人ホーム、老人福祉センター等)	59
医療施設(病院・診療所)	63
文化施設(図書館、市民会館、文化ホール、公民館等)	63
商業施設(百貨店、スーパーマーケット、ホテル、商店街(地下街含む)等)	69
教育施設(学校等)	48
公園・運動施設(体育館、武道館等)	52
その他	34

IV 基本構想を作成済みの市町村に関する調査
【基本構想を作成済みの288市町村が対象】

(1) 基本構想作成のきっかけ（複数回答あり） 【n=465（基本構想数）】

	回答数
市民や利用者からの要望・提案	120 (25.8%)
関係事業者・行政機関からの要望	172 (37.0%)
国からの働きかけ（バリアフリープロモーター）	31 (6.7%)
駅やその周辺の整備にあわせて	66 (14.2%)
総合計画等の市の上位計画や市町村障害者計画、市町村老人（高齢者）福祉計画の見直しにあわせて	58 (12.5%)
条例（バリアフリー法によるものを除く）に基づく、バリアフリー化事業の見直しにあわせて	10 (2.2%)
交通バリアフリー法（平成12年施行）が施行されたため	151 (32.5%)
バリアフリー法（平成18年施行）が施行されたため	93 (20.0%)
旧構想の目標年次を迎えたため	28 (6.0%)
中心市街地活性化基本計画の策定	12 (2.6%)
地域公共交通総合連携計画の策定	2 (0.4%)
観光圏整備計画の策定	0 (0.0%)
土地区画整理事業や市街地再開発事業の実施にあわせて	27 (5.8%)
国の支援制度があったため（バリアフリー環境整備事業、地域公共交通確保維持改善事業等）	24 (5.2%)
その他	80 (17.2%)

<その他の具体的な内容>

- ・ 駅前再開発事業の中止に伴い、今後の駅周辺のあり方を検討するため
- ・ 近隣市町村の取り組み
- ・ 市が優先してバリアフリー化が必要と判断

(2) 基本構想の作成にあたり参考にしたもの（複数回答あり） 【n=465（基本構想数）】

	回答数
移動等円滑化の促進に関する基本方針	374 (80.4%)
バリアフリー基本構想に関するガイドブック	236 (50.8%)
バリアフリー化推進功労者大臣表彰を受けた市町村の取り組み	4 (0.9%)
近隣市町村の取り組み	131 (28.2%)
学識経験者からのアドバイス	306 (65.8%)
その他	35 (7.5%)

<その他の具体的な内容>

- ・ 高齢者及び障がい者団体の意見
- ・ 移動等円滑化整備ガイドライン
- ・ コンサルタントからのアドバイス
- ・ 基本構想策定支援セミナー

(3-1) 協議会の設置の有無 【n=465（基本構想数）】

	回答数
協議会を設置している	130 (28.0%)
協議会を設置していた（現在は解散）	261 (56.1%)
協議会を設置していない	64 (13.8%)
無回答	10 (2.2%)

(3-2) 基本構想作成後の協議会開催状況 【n=130（協議会設置）】

	回答数
作成後は開催していない	54 (41.5%)
複数年に1回程度開催	13 (10.0%)
年1回程度開催	46 (35.4%)
毎年複数回開催	12 (9.2%)
無回答	5 (3.8%)

(3-3) 協議会等の構成メンバー（複数回答あり） 【n=465（基本構想数）】

	回答数
1.重点整備地区と想定する地区内の住民代表	297 (63.9%)
2.1.以外の住民代表	123 (26.5%)
3.重点整備地区と想定する地区内の商業者・事業者代表	302 (64.9%)
4.3.以外の商業者・事業者代表	80 (17.2%)
5.高齢者を代表する方又は高齢者の団体	410 (88.2%)
6.障害者を代表する方又は障害者の団体（肢体不自由者）	395 (84.9%)
7.障害者を代表する方又は障害者の団体（視覚障害者）	369 (79.4%)
8.障害者を代表する方又は障害者の団体（聴覚・言語障害者）	306 (65.8%)
9.障害者を代表する方又は障害者の団体（知的・発達・精神障害者）	173 (37.2%)
10.障害者を代表する方又は障害者の団体（内部障害者）	98 (21.1%)
11.外国人を代表する方又は外国人の団体	5 (1.1%)
12.子育て世帯を代表する方又は子育て世帯の団体	111 (23.9%)
13.学識経験者	387 (83.2%)
14.他の市町村・都道府県・国	332 (71.4%)
その他	166 (35.7%)

(4) 住民意見の反映方法（複数回答あり） 【n=465（基本構想数）】

	回答数
パブリックコメント	307 (66.0%)
アンケート	281 (60.4%)
関係団体へのヒアリング	215 (46.2%)
まち歩き（現地点検）	406 (87.3%)
ワークショップ（参加体験型のグループ討議）	239 (51.4%)
基本構想説明会	29 (6.2%)
その他	32 (6.9%)

(5) 基本構想作成着手から作成完了までに要した期間 【n=465（基本構想数）】

	回答数
～6ヶ月	35
6ヶ月～1年	232
1年～1年6ヶ月	72
1年6ヶ月～2年	83
2年以上	36
不明	7

(6) 重点整備地区及び生活関連経路の設定状況

	重点整備地区数	重点整備地区面積 (ha)	生活関連経路延長 (km)
北海道	69	7,004	322
東北	22	3,358	107
関東	270	25,689	2,666
北陸信越	23	2,934	91
中部	60	6,712	11,646
近畿	237	23,849	731
中国	39	3,620	113
四国	6	1,218	51
九州	50	5,750	256
沖縄	1	400	500
全国	777	80,534	16,483

(7) 生活関連施設の種類（複数回答あり） 【n=777（重点整備地区数）】

	回答数
特定旅客施設	676 (87.0%)
旅客施設（特定旅客施設を除く）	111 (14.3%)
官公庁施設（市・区役所、警察署、郵便局等）	615 (79.2%)
福祉施設（老人ホーム、老人福祉センター）	439 (56.5%)
医療施設（病院、診療所）	492 (63.3%)
文化施設（図書館、市民会館、公民館等）	543 (69.9%)
商業施設（百貨店、商店街、ホテル等）	527 (67.8%)
教育施設（学校）	275 (35.4%)
公園・運動施設（体育館、武道館等）	352 (45.3%)
その他	167 (21.5%)

(8-1) 事後評価実施の有無 【n=777（重点整備地区数）】

	回答数
事後評価を実施している	202
事後評価を実施していない	575

(8-2) 事後評価の内容（複数回答あり） 【n=202（事後評価実施）】

	回答数
アウトプット評価指標によるバリアフリー整備の評価を実施	114
アウトカム評価指標によるバリアフリー整備の評価を実施	15
事業実施後に利用者アンケート等を実施し、意見聴取	14
障害者、高齢者等を中心に市民・利用者たちまちあるき等を行い、利便性について意見聴取	47
その他	12

(8-3) 事後評価結果の活用方法 【n=202（事後評価実施）】

	回答数
基本構想の見直し、再作成を行った	32
他のバリアフリー計画に活用した	24
他の計画・事業実施に活用した	69
特に何も活用していない	64
無回答	13

(8-4) 事後評価における協議会の活用の有無 【n=202（事後評価実施）】

	回答数
協議会を活用した事後評価を実施した	97
協議会を活用した事後評価を実施していない	105
不明	0

V 特定事業に関する調査

1. 公共交通特定事業

(1) 公共交通特定事業の位置づけ 【n=1,835 (公共交通に関する事業)】

	回答数
公共交通特定事業を位置づけている。	1,580 (86.2%)
公共交通特定事業を位置づけていない。	255 (13.9%)

	位置づけている	位置づけていない
北海道	87	12
東北	20	19
関東	675	54
北陸	39	9
中部	113	26
近畿	473	81
中国	64	7
四国	19	2
九州	88	45
沖縄	2	0

(2) 公共交通特定事業計画の完了時期の明示 【n=1,580 (公共交通特定事業数)】

	回答数
目標年度を示している。	690 (43.7%)
目標時期 (短期・中期・長期など) を示している。	687 (43.5%)
いずれも示していない。	197 (12.5%)
無回答	6 (0.4%)

(3) 公共交通特定事業の進捗状況 【n=1,580 (公共交通特定事業数)】

	回答数
事業完了	634 (40.1%)
事業着手済み	526 (33.3%)
計画作成済み、事業未着手	63 (4.0%)
計画作成中	65 (4.1%)
計画作成未着手	283 (17.9%)
無回答	9 (0.6%)

<参考> 運輸局別

	事業完了	事業着手済み	計画作成済み、 事業未着手	計画作成中	計画作成未着手	無回答
北海道	16	1	0	1	68	0
東北	13	0	1	0	6	0
関東	223	313	19	42	105	1
北陸	23	2	0	0	8	6
中部	79	15	3	1	15	0
近畿	208	161	16	19	42	2
中国	22	21	1	1	19	0
四国	17	0	0	0	0	0
九州	33	13	23	1	18	0
沖縄	0	0	0	0	2	0

(4) 事業完了予定が未定の理由 (複数回答あり)

	回答数
関連計画・事業と調整が必要	83
関連事業者と調整が必要	98
事業費の確保が困難・未確定	94
他の計画・事業で進めている。	58
既にバリアフリー化済み	90
構造的・空間的な問題がある。	42
その他	12

(5) 計画作成予定が未定の理由（複数回答あり）

	回答数
関連計画・事業と調整が必要	33
関連事業者と調整が必要	37
事業費の確保が困難・未確定	37
他の計画・事業で進めている。	89
既にバリアフリー化済み	81
構造的・空間的な問題がある。	10
その他	21

(6) 基本構想の作成完了から公共交通特定事業者より公共交通特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間（未着手を除く）

	回答数
～6ヶ月	203
6ヶ月～1年	166
1年～1年6ヶ月	288
1年6ヶ月～2年	131
2年以上	217
不明	283

(7) 公共交通特定事業計画の認定状況（未着手を除く）

	回答数
認定済	436
申請中	1
未申請	120
申請予定なし	666
無回答	65

2.道路特定事業

(1) 道路特定事業の位置づけ 【n=1,896（道路整備に関する事業）】

	回答数	
道路特定事業を位置づけている。	1,465	77.3%
道路特定事業を位置づけていない。	431	22.7%

	位置付けている	位置付けていない
北海道	155	7
東北	34	10
関東	504	231
北陸	44	16
中部	121	50
近畿	441	45
中国	82	9
四国	16	0
九州	65	63
沖縄	3	0

(2) 道路特定事業計画の完了時期の明示 【n=1,466（道路特定事業数）】

	回答数	
目標年度を示している。	598	(40.8%)
目標時期（短期・中期・長期など）を示している。	569	(38.8%)
いずれも示していない。	274	(18.7%)
無回答	25	(1.7%)

(3) 道路特定事業の進捗状況 【n=1,466（道路特定事業数）】

	回答数	
事業完了	446	(30.4%)
事業着手済み	686	(46.8%)
計画作成済み、事業未着手	105	(7.2%)
計画作成中	52	(3.5%)
計画作成未着手	152	(10.4%)
無回答	25	(1.7%)

<参考>運輸局別

	事業完了	事業着手済み	計画作成済み、 事業未着手	計画作成中	計画作成未着手
北海道	36	97	3	3	13
東北	18	12	1	0	3
関東	123	289	34	19	28
北陸	22	14	2	0	8
中部	63	44	10	1	3
近畿	133	169	41	19	68
中国	25	26	4	8	17
四国	9	9	1	0	0
九州	17	26	9	2	9
沖縄	0	0	0	0	3

<参考>道路種類別

	事業完了	事業着手済み	計画作成済み、 事業未着手	計画作成中	計画作成未着手
直轄国道	100	61	17	10	32
補助国道	182	226	38	21	71
都道府県道	156	382	48	27	70

<参考>道路特定事業による生活関連経路整備延長

	生活関連経路延長 (km)	生活関連経路整備延長 (km)	
北海道	328.16	216.02	(65.8%)
東北	86.07	54.57	(63.4%)
関東	844.02	447.73	(53.0%)
北陸	108.98	79.33	(72.8%)
中部	199.44	141.78	(71.1%)
近畿	677.26	367.31	(54.2%)
中国	148.60	112.57	(75.8%)
四国	49.10	36.23	(73.8%)
九州	244.00	161.18	(66.1%)
沖縄	0.00	0.00	(0.0%)
全国	2,685.64	1,616.72	(60.2%)

(4) 事業完了予定が未定の理由 (複数回答あり)

	回答数
関連計画・事業と調整が必要	103
関連事業者と調整が必要	123
事業費の確保が困難・未確定	231
他の計画・事業で進めている。	56
既にバリアフリー化済み	46
歩道の幅員が確保できない	49
その他	46

(5) 計画作成予定が未定の理由 (複数回答あり)

	回答数
関連計画・事業と調整が必要	42
関連事業者と調整が必要	63
事業費の確保が困難・未確定	53
他の計画・事業で進めている。	33
既にバリアフリー化済み	29
構造的・空間的な問題がある。	18
その他	30

(6) 基本構想の作成完了から道路特定事業者より道路特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間 (未着手を除く)

	回答数
～6ヶ月	143
6ヶ月～1年	126
1年～1年6ヶ月	358
1年6ヶ月～2年	67
2年以上	119
不明	476

(7-1) 生活関連経路の位置の管理方法 【n=1,466 (道路特定事業数)】

	回答数
図面等で管理している。	728
図面以外の方法で管理している。	151
管理していない。	587

(7-2) 生活関連経路の整備状況の管理方法 【n=1,446 (道路特定事業数)】

	回答数
図面等で管理している。	336
図面以外の方法で管理している。	411
管理していない。	699

3.路外駐車場特定事業

(1) 路外駐車場特定事業の数

	路外駐車場特定事業
北海道	0
東北	0
関東	40
北陸	0
中部	12
近畿	15
中国	1
四国	0
九州	1
沖縄	0
全国	69

事業主体	回答数
公共交通事業者	2
建築物所有者	28
地方公共団体	34
国	0
その他	5

	回答数
生活関連施設として位置づけている	61
生活関連施設として位置づけていない	8

(2) 路外駐車場特定事業計画の完了時期の明示 【n=69（路外駐車場特定事業数）】

	回答数	
目標年度を示している。	4	(5.8%)
目標時期（短期・中期・長期など）を示している。	30	(43.5%)
いずれも示していない。	25	(36.2%)
無回答	10	(14.5%)

(3) 路外駐車場特定事業の進捗状況 【n=69（路外駐車場特定事業数）】

	回答数	
事業完了	19	(27.5%)
事業着手済み	18	(26.1%)
計画作成済み、事業未着手	8	(11.6%)
計画作成中	3	(4.3%)
計画作成未着手	18	(26.1%)
無回答	3	(4.3%)

<参考>運輸局別

	事業完了	事業着手済み	計画作成済み、 事業未着手	計画作成中	計画作成未着 手
北海道	0	0	0	0	0
東北	0	0	0	0	0
関東	12	8	1	2	14
北陸	0	0	0	0	0
中部	4	5	2	0	0
近畿	3	3	5	1	3
中国	0	0	0	0	1
四国	0	0	0	0	0
九州	0	2	0	0	0
沖縄	0	0	0	0	0

(4) 事業完了予定が未定の理由（複数回答あり）

	回答数
関連計画・事業と調整が必要	5
関連事業者と調整が必要	9
事業費の確保が困難・未確定	7
他の計画・事業で進めている。	0
既にバリアフリー化済み	11
構造的・空間的な問題がある。	4
その他	2

(5) 計画作成予定が未定の理由（複数回答あり）

	回答数
関連計画・事業と調整が必要	3
関連事業者と調整が必要	25
事業費の確保が困難・未確定	5
他の計画・事業で進めている。	0
既にバリアフリー化済み	12
構造的・空間的な問題がある。	4
その他	2

(6) 基本構想の作成完了から路外駐車場特定事業者より路外駐車場特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間（未着手を除く）

	回答数
～6ヶ月	8
6ヶ月～1年	4
1年～1年6ヶ月	6
1年6ヶ月～2年	1
2年以上	3
不明	26

4.都市公園特定事業

(1) 都市公園特定事業の数

都市公園特定事業	
北海道	15
東北	8
関東	158
北陸	0
中部	33
近畿	49
中国	5
四国	0
九州	12
沖縄	3
全国	283

事業主体	回答数
公共交通事業者	1
建築物所有者	0
地方公共団体	279
国	0
その他	3

	回答数
生活関連施設として位置づけている	238
生活関連施設として位置づけていない	45

(2) 都市公園特定事業計画の完了時期の明示 【n=283（都市公園特定事業数）】

	回答数	
目標年度を示している。	92	(32.5%)
目標時期（短期・中期・長期など）を示している。	170	(60.1%)
いずれも示していない。	18	(6.4%)
無回答	3	(1.1%)

(3) 都市公園特定事業の進捗状況 【n=283（都市公園特定事業数）】

	回答数	
事業完了	68	(24.0%)
事業着手済み	116	(41.0%)
計画作成済み、事業未着手	62	(21.9%)
計画作成中	19	(6.7%)
計画作成未着手	14	(4.9%)
無回答	4	(1.4%)

<参考>運輸局別

	事業完了	事業着手済み	計画作成済み、 事業未着手	計画作成中	計画作成未着手
北海道	1	2	4	3	5
東北	7	0	0	0	1
関東	28	89	27	12	3
北陸	0	0	0	0	0
中部	13	9	8	3	0
近畿	10	11	20	1	2
中国	3	2	0	0	0
四国	0	0	0	0	0
九州	6	3	3	0	2
沖縄	0	0	0	0	1

(4) 事業完了予定が未定の理由（複数回答あり）

	回答数
関連計画・事業と調整が必要	10
関連事業者と調整が必要	9
事業費の確保が困難・未確定	30
他の計画・事業で進めている。	0
既にバリアフリー化済み	5
構造的・空間的な問題がある。	6
その他	4

(5) 計画作成予定が未定の理由（複数回答あり）

	回答数
関連計画・事業と調整が必要	6
関連事業者と調整が必要	4
事業費の確保が困難・未確定	29
他の計画・事業で進めている。	18
既にバリアフリー化済み	6
構造的・空間的な問題がある。	2
その他	2

(6) 基本構想の作成完了から都市公園特定事業者より都市公園特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間（未着手を除く）

	回答数
～6ヶ月	29
6ヶ月～1年	41
1年～1年6ヶ月	73
1年6ヶ月～2年	8
2年以上	16
不明	98

5.建築物特定事業

(1) 建築物特定事業の数

建築物特定事業	
北海道	114
東北	8
関東	558
北陸	0
中部	99
近畿	296
中国	5
四国	0
九州	5
沖縄	20
全国	1,105

事業主体	回答数
公共交通事業者	7
建築物所有者	336
地方公共団体	695
国	20
その他	47

	回答数
生活関連施設として位置づけている	1091
生活関連施設として位置づけていない	14

(2) 建築物特定事業計画の完了時期の明示 【n=1,105（建築物特定事業数）】

	回答数	
目標年度を示している。	161	(14.6%)
目標時期(短期・中期・長期など)を示している。	764	(69.1%)
いずれも示していない。	158	(14.3%)
無回答	22	(2.0%)

(3) 建築物特定事業の進捗状況 【n=1,105（建築物特定事業数）】

	回答数	
事業完了	147	(13.3%)
事業着手済み	398	(36.0%)
計画作成済み、事業未着手	192	(17.4%)
計画作成中	104	(9.4%)
計画作成未着手	175	(15.8%)
無回答	89	(8.1%)

<参考>運輸局別

	事業完了	事業着手済み	計画作成済み、 事業未着手	計画作成中	計画作成未着手
北海道	6	28	7	10	66
東北	6	2	0	0	0
関東	79	302	60	60	68
北陸	0	0	0	0	0
中部	32	26	18	34	18
近畿	19	39	31	0	0
中国	2	0	0	0	3
四国	0	0	0	0	0
九州	2	1	2	0	4
沖縄	1	0	0	0	16

(4) 事業完了予定が未定の理由(複数回答あり)

	回答数
関連計画・事業と調整が必要	73
関連事業者と調整が必要	82
事業費の確保が困難・未確定	129
他の計画・事業で進めている。	90
既にバリアフリー化済み	65
構造的・空間的な問題がある。	134
その他	67

(5) 計画作成予定が未定の理由（複数回答あり）

	回答数
関連計画・事業と調整が必要	28
関連事業者と調整が必要	25
事業費の確保が困難・未確定	13
他の計画・事業で進めている。	26
既にバリアフリー化済み	28
構造的・空間的な問題がある。	16
その他	7

(6) 基本構想の作成完了から建築物特定事業者より建築物特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間（未着手を除く）

	回答数
～6ヶ月	62
6ヶ月～1年	175
1年～1年6ヶ月	375
1年6ヶ月～2年	49
2年以上	39
不明	141

6.交通安全特定事業

(1) 交通安全特定事業の数

交通安全特定事業	
北海道	68
東北	12
関東	369
北陸	21
中部	103
近畿	230
中国	78
四国	8
九州	26
沖縄	1
全国	916

(2) 交通安全特定事業の事業内容（複数回答あり）

	回答数
信号機等(音響式信号機、高齢者感応式信号機、LED化)	671
道路標識等(道路標識、道路標示の高輝度化等)	287
道路設備(エスコートゾーンの設置、適切な補修作業等)	194
違法駐車対策(取締り、違法駐車防止の広報・啓発)	133
こころのバリアフリー(交通マナー啓発活動)	32
その他	68

(3) 交通安全特定事業計画の完了時期の明示 【n=916（交通安全特定事業数）】

	回答数	
目標年度を示している。	398	(43.4%)
目標時期(短期・中期・長期など)を示している。	292	(31.9%)
いずれも示していない。	213	(23.3%)
無回答	13	(1.4%)

(4) 交通安全特定事業の進捗状況 【n=916（交通安全特定事業数）】

	回答数	
事業完了	449	(49.0%)
事業着手済み	313	(34.2%)
計画作成済み、事業未着手	65	(7.1%)
計画作成中	22	(2.4%)
計画作成未着手	64	(7.0%)
無回答	3	(0.3%)

<参考>運輸局別

	事業完了	事業着手済み	計画作成済み、 事業未着手	計画作成中	計画作成未着手
北海道	56	9	1	5	0
東北	7	4	0	0	0
関東	128	139	32	4	24
北陸	13	8	1	0	1
中部	48	27	1	6	7
近畿	122	87	28	4	25
中国	57	26	1	3	1
四国	5	5	0	0	0
九州	13	8	1	0	3
沖縄	0	0	0	0	3

(5) 事業完了予定が未定の理由（複数回答あり）

	回答数
関連計画・事業と調整が必要	25
関連事業者と調整が必要	43
事業費の確保が困難・未確定	45
他の計画・事業で進めている。	8
既にバリアフリー化済み	4
構造的・空間的な問題がある。	27
その他	29

(6) 計画作成予定が未定の理由（複数回答あり）

	回答数
関連計画・事業と調整が必要	12
関連事業者と調整が必要	46
事業費の確保が困難・未確定	18
他の計画・事業で進めている。	12
既にバリアフリー化済み	3
構造的・空間的な問題がある。	3
その他	2

7.その他の事業

(1) その他の事業の位置づけ 【n=777 (重点整備地区数)】

	回答数
重点整備地区に「その他の事業」に関する計画を示している。	489 (64.7%)
重点整備地区に「その他の事業」に関する計画を示していない。	288 (38.1%)

	示している	示していない
北海道	12	58
東北	10	8
関東	210	79
北陸	10	12
中部	48	10
近畿	132	90
中国	34	5
四国	6	1
九州	24	25
沖縄	3	0

(2) その他の事業の主な内容

	回答数
駅前広場の整備	192
自由通路の整備	54
心のバリアフリー	109
駐車場整備・違法駐車対策	20
駐輪場整備・放置自転車対策・マナー向上	87
案内施設等の整備	63
経路の整備	77
休憩施設の設置	20
歩道専有物の撤去	33
バス施設の整備	13
都市公園の整備	15
多機能トイレの整備	5
エレベーター・エスカレーターの整備	15
誘導ブロックの整備	14
職員教育の実施	12
公共施設の整備	5
その他	154

(3) その他の事業計画の完了時期の明示 【n=888 (その他の事業数)】

	回答数
目標年度を示している。	169 (20.4%)
目標時期(短期・中期・長期など)を示している。	429 (51.9%)
いずれも示していない。	280 (33.9%)
無回答	10 (1.2%)

(4) その他の事業の進捗状況 【n=888 (その他の事業数)】

	回答数
事業完了	229 (27.7%)
事業着手済み	251 (30.4%)
計画作成済み、事業未着手	83 (10.0%)
計画作成中	39 (4.7%)
計画作成未着手	153 (18.5%)
無回答	133 (16.1%)

8.移動等円滑化経路協定

(1) 移動等円滑化経路協定の締結の有無

【n = 787 (重点整備地区数)】

	回答数
締結をしている	0
締結をしていない	777

VI その他バリアフリーに関すること 【全市町村※（1,741市町村）】

(1) バリアフリー推進に関して国の施策として望むこと（複数回答あり）

	回答数
支援策の充実	301
基本構想作成の相談・協議会への参加	450
事業者への指導・働きかけ	1024
バリアフリー技術に関する相談・情報提供	920
心のバリアフリー（バリアフリー教室）の直接実施	225
心のバリアフリーに関する教材等の提供	219
その他	41

(2) 移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する条例の有無 【n=1,735】

	回答数
条例を策定済みである。	967
条例を策定する予定である。	23
条例を策定する予定はない。	745

(3-1) 特定事業の進捗状況の公開状況

	回答数
公表している。	159
公表していない。	1576

(3-2) 市町村所有の公共施設のバリアフリー情報の公開状況

	回答数
公表している。	558
公表していない。	1177

(3-3) その他のバリアフリー関連情報（心のバリアフリー、子育てなど）の公開状況

	回答数
公表している。	525
公表していない。	1210